

平成 28 年 1 月 13 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 千葉 正展
(電話) 03-3438-9932 (FAX) 03-3438-0371

「経営分析参考指標(平成 26 年度決算分:障がい福祉サービス)」の公表について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、貸付先法人・施設にかかる決算財務諸表及び事業報告書を毎年度集計分析して「経営分析参考指標」として取りまとめております。

このほど平成 26 年度決算分の障がい福祉サービスの経営分析参考指標を取りまとめました。障がい福祉サービスについては本年度から新規に作成・公表するものです。

1. 調査の概要

- 調査時点 毎年 1 回 (決算データ)
- 集計施設* 障がい福祉サービス (2,808 施設 : 公表分)
- 調査目的 機構融資先の債権管理の一環

* 平成 26 年度決算までは社会福祉法人の会計基準が新旧の移行期間にあり、新会計基準に基づいたデータで算定しています。

- ・ 機構ホームページ (<http://hp.wam.go.jp/tabid/1976/Default.aspx>) にも分析内容を掲載しております。
- ・ 経営分析参考指標(平成 26 年度決算分)の詳細版(有料)は、1 月下旬より発行・頒布いたします。

2. 平成 26 年度決算の概要

- 障がい福祉サービスを「居住系」および「日中活動系」の大区分として分類し、これらをさらに「居住型複合施設」、「施設入所支援型」、「共同生活援助型」、「日中多機能型」、「生活介護」、「就労継続・就労移行」の小区分として分類したものをそれぞれ集計した。
- 大区分の状況では、収益面について利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益 (収益単価) で見ると、「居住系」が 8,669 円、「日中活動系」では 9,458 円であった。
- 費用面について人件費率で見ると、「居住系」が 60.4%、「日中活動系」では 65.4%でいずれも前年からほぼ横ばいであった。
- サービス活動収益対経常増減差額比率 (=収支差率) では「居住系」が 10.8%、「日中活動系」では 9.9%で、いずれも前年度から 1 ポイント程度の微増であった。
- 小区分では、人件費率は「居住型複合施設」で 63.4%、「施設入所支援型」で 59.3%、「共同生活援助型」で 61.2%、「日中多機能型」で 65.2%、「生活介護」で 66.2%、「就労継続・就労移行」で 65.1%であった。収支差率は「居住型複合施設」で 9.1%、「施設入所支援型」で 11.5%、「共同生活援助型」で 9.4%、「日中多機能型」で 9.7%、「生活介護」で 9.2%、「就労継続・就労移行」で 10.7%であった。

以上